



すまいル君

暮らしに “ほっと、笑顔”を



兵庫県住宅供給公社 特集

兵庫県住宅供給公社は、長年培ってきたノウハウや技術力を活用し、単身者からファミリー世帯、高齢者世帯まで幅広い世帯に対応した良質な賃貸住宅の供給や、まちづくりへの参画など、時代のニーズに対応しながら県の住宅行政の一翼を担っています。

住宅セーフティネットの役割

これまで公社は時代に応じた住宅行政の一翼を担い、高齢世帯・障害者世帯への収入基準撤廃や昨年4月よりLGBTQパートナーへの入居要件の緩和を行っている。

また、新婚・子育て世帯等に対する家賃助成や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により解雇・減給等された方に対し、敷金・連帯保証人の免除や家賃割引などの入居支援等を行い、安心な住まいを提供する役割を担っている。



2か月間 **家賃0円** すぐにお得

3年間家賃を **20%割引** ながーくお得

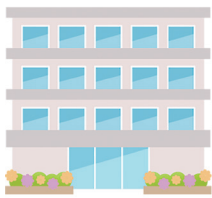
若年単身者世帯

就業中・就職・転職を
スタートする30歳未満
の若い人を応援



新婚・子育て世帯

ご夫婦の合計年齢が
80歳未満の子を扶養
する子育て世帯を応援



高齢化が進む公社賃貸住宅で若年単身者、新婚・子育て世帯等がゆとりのある安心の生活を送ることを目的とした入居促進を行い、団地の活性化をめざしている。

三世代(親・子・孫)世帯

団地またはその近くで親世帯と
子・孫世帯が隣居・近居して生活
することを応援



公社賃貸住宅のコミュニティの活性化と子育てや親の介護などの各世代が抱える不安を軽減するため、三世代(親・子・孫)が同じ住宅や近隣の住宅への入居を支援している。

コロナ禍に伴う住宅困窮者

解雇・減給などとなられた方

公社賃貸住宅の入居要件緩和・
敷金免除・家賃割引など

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で解雇・減給等となられた方々を支援するため、公社賃貸住宅の入居要件緩和・敷金免除・家賃割引等の入居支援を、令和2年4月から令和4年3月まで行っている。

公社賃貸住宅の活用

アメニティコート伊丹南町Ⅱ(伊丹市)

社会ニーズに合わせた建替事業



▲アメニティコート伊丹南町Ⅱ完成イメージ図

昭和36年に竣工した公社賃貸住宅(伊丹団地)の建替事業を行っている。

アメニティコート伊丹南町Ⅱは、コロナ禍を契機として定着しつつあるテレワーク・リモート学習に対応したWi-Fi完備、宅配ボックスの導入のほか、災害時に共用できる蓄電池を設置する。

令和5年度に完成予定。

- ・Wi-Fi 完備
- ・宅配ボックス
- ・災害時共用蓄電池

宝梅園団地(宝塚市) 東垂水団地(神戸市)

若年層向けにリノベーション



▲カフェリノベモデル(ラテ)

内装はカフェをイメージしたマイルドで温かみのある「ラテ」、シックで深みのある「エスプレッソ」の2種類がある。

昨年6月に第1期分2戸受付を開始したところ、即日入居が決定。続いて実施した東垂水団地においても同様のコンセプトで施工し、昨年10月に2戸受付を行い、こちらも即日完売であった。

高齢化が進む公社賃貸住宅では、単身世帯や若年夫婦世帯に選ばれ、多世代が快適に暮らし続けられる団地を目指すため、現代のライフスタイルに合ったリノベーションを2団地で行っている。

昭和45年に完成した宝梅園団地(5階建て)の最上階4戸を和室などの3Kから、洋室の2LDKに改修。システムキッチンの設置や、洗濯機スペースをベランダから洗面所内に移動させた。



▲東垂水団地

地域・大学と連携したまちづくり



▲団地の広場を灯すランタン

子ども・高齢者に作成してもらった種類のランタンを約400個、広場に並べ、点灯式を実施。多くの住民が見学に訪れた。

接触を回避しながらも住民同士のつながりを演出することができた。

芦屋浜高層団地(芦屋市)

学生の協力で団地を活性化

武庫川女子大学との連携

「芦屋浜自治連合会」「武庫川女子大学」「兵庫県住宅供給公社」がコアとなり、2016年より、芦屋浜高層団地の再生と地域コミュニティ創生を目指す「またあしたプロジェクト」に取り組んでいる。

コロナ禍でも地域コミュニティを持続させるべく、学生のアイデアで非接触型イベントや住民とのワークショップを開催している。

昨年の7月に非接触型イベントとして、住民が個々に制作した多数のランタンを団地の広場に灯すイベントを開催。事前に子ども・高齢者に作成してもらった種類のランタンを約400個、広場に並べ、点灯式を実施。多くの住民が見学に訪れた。

和田山弥生が丘(朝来市)

地方創生・定住促進に向けての取組

公社では、但馬(朝来市)において宅地分譲を実施している。朝来市内で開発した「和田山弥生が丘団地」は、募集済宅地156区画に対し152区画契約済(97・4%)の状況を受け、定住化を促進し、地方創生に寄与する目的で、昨年11月に、新規宅地分譲(8区画)を開始した。

粗造成地(1・5ha)は、市と公社で子どもからお年寄りまでみんなが集えるいいの場となるような活用方法を検討する。